

～在ハンガリー日本大使館～

2010年10月

— Monthly Review —

全20頁

政治・経済月報(9月号)

政治・内政

- 地方選挙の立候補届出が締切られ、各政党の選挙キャンペーンが本格化
- オルバーン首相が新政権最初の100日間を評価

政治・外交

- シュミット大統領、就任後初の外遊となったオーストリア訪問を皮切りに国連総会に出席するなど精力的に外交活動を開始
- 12年ぶりにハンガリー・ポーランド国防相会談が開催

経済・社会

- オルバーン首相、2011年の財政赤字についてGDP比3.0%以下に抑えることを公約
- オルバーン首相、一律16%の個人所得税について2011年1月から直ちに導入することを提案
- オルバーン首相、2009年の財政赤字はGDP比4.4%と発言

○インフレ率	(y/y)	(2010年8月)	3.7% (食品: 3.7% エネルギー: 6.1%)
		(2009年平均)	4.2% (食品: 4.4% エネルギー: 8.2%)
○賃金上昇率	(y/y)	(2010年7月)	0.3% (民間: 3.0% 公的: -5.8%)
		(2009年平均)	0.5% (民間: 4.3% 公的: -7.9%)
○鉱工業生産	(y/y)	(2010年7月)	+9.0%
		(2009年平均)	-17.7%
○失業率(15-74歳)		(2010年6月～ 2010年8月平均)	11.0%
○政策金利		(2010年9月末)	5.25% (5～9月は変更なし)
○10年国債利回り			7.04%
○為替相場	(月中平均)		・1ユーロ = 282.25 フォリント
			・1ドル = 216.22 フォリント
			・1フォリント = 0.39円

《今月のトピックス》

■ I. 内 政

1. テロ対策センターの設置
2. 地方選挙：立候補届け出の締切り
3. オルバーン首相：新政権の100日間を総括
4. フィデス：地方選挙キャンペーンを開始
5. マレーヴ航空パイロット労組のストライキ
6. 秋の国会開会
7. 国営メディア：ヨッビク政見PRの放送を拒否

■ II. 外 交

1. シュミット大統領のオーストリア訪問
2. シュミット大統領のバチカン訪問
3. ハンガリー・フィンランド首脳会談
4. オルバーン首相のアゼルバイジャン訪問
5. シュミット大統領のスロベニア訪問
6. ハンガリー・ポーランド国防相会談
7. ダライ・ラマ14世のハンガリー訪問
8. シュミット大統領の国連総会出席
9. ハンガリー・スロバキア外相会談

■ III. 経 済

1. マトルチ国家経済相、IMFとの新たな融資の取極めは不要と表明
2. 法人税収の目標値と実績値に落差
3. 約7割の経営者、第4四半期に増員も減員も計画せず
4. マトルチ国家経済相、2011年の財政赤字目標の達成に言及
5. 財政実態調査委員会、前政権が編成した予算から隠れた赤字を発見
6. ハンガリー、WEFの国際競争力指数で52位に上昇
7. 首相、2011年財政赤字3%未満達成にコミット
8. S & P、ハンガリーは最大の「墮天使候補」
9. 1月～8月の国内新車登録台数、前年同期比37%の減少
10. ハンガリーの車の平均年齢は10年以上
11. ハンガリー、AGRI天然ガス輸送プロジェクトに参加

12. マトルチ国家経済相、IMFとの新規融資のための再協議を否定
13. オペル、エンジン工場拡大に5億ユーロ投資
14. アウディ、ハンガリー工場に9億ユーロの追加投資
15. 中央銀行、基準金利を据え置き
16. 6月～8月の失業率、5～7月と同じ11%
17. オルバーン首相、一律16%の個人所得税は2011年から直ちに導入
18. GKI、2011年のGDP成長率を2.5%に引下げ
19. 銀行税の第1回目支払い期限
20. オルバーン首相、2009年の財政赤字は4.4%（対GDP）だったと発言

■ IV. その他

- ・ 9月の選挙・支持政党に関する世論調査
- ・ 9月の為替・金利動向
- ・ 主な出来事

※本資料は当該月間の
ハンガリー紙等の報道
をベースにとりまとめた
ものです。

I. 内 政

1. **テロ対策センターの設置** (1日)

1日、テロ対策センターの設置を記念する式典が開催された。式典には、オルバーン首相、ピンテール内相、ジル・ド・ケルショヴEUテロ対策調整官らが出席した。

オルバーン首相はスピーチの中で「今日、世界各地に見られる戦争ではテロリストの戦術が多く見られる。(紛争地から)地理的に遠く離れた地点にも、国際テロ組織と歩みを共にする集団がいるような事態を想定しなくてはならない。」と注意を喚起した。

同センターは今後、テロリストの脅威に備えるため、国内外の情勢を分析する他、首相や大統領を初めとする要人警護、更には誘拐拉致やハイジャック等テロの防止や捜査活動に従事する予定。初代センター長には、元フィデス安全保障室長のハイドゥー准将が任命された。

2. **地方選挙：立候補届け出の締切り** (3日)

3日16時、10月3日に実施される地方選挙の立候補届出が締め切られた。ブダペスト市長選挙では、1990年以来、5期20年の任期を務めたデムスキー市長(当時、元自由民主連盟)が早々に不出馬を表明し、後任候補の行方に注目が集まっていたが、最終的に立候補の届出が出来たのは、タルローシュ候補(フィデス)、ホルヴァート候補(社会党)、シュタウト候補(ヨッビク)、ヤーヴォル候補(LMP)の国会4政党の公認候補だけであった。春の国会で、立候補に必要な推薦人カードの収集期間が短縮され(当館月報6月号7頁を参照)、収集枚数の下限が住民の0.5%から2%分に引き上げられたこともあり、小政党候補者にとっては極めて不利な状況下での選挙前哨戦となった。

3. **オルバーン首相：新政権の100日間を総括** (7日)

7日、オルバーン首相は、ブダペスト市セント・イムレ・ギムナジウムで開催されたバッチャーニ・サークル(当館注：右派系大学教員の集い)の会合で、フィデス新政権最初の100日間の成果について総括した。

●オルバーン首相演説要旨

ユートピアを建設しようとしていた前政権とは異なり、新政権はリアリティ

Republic of Hungary

を構築している。2002年に誕生した前政権は、外国からの貸付ローンを福祉に投資し、膨大な負債を生みだすなど、政治犯罪に手を染めた。体制転換以降、外国ローンを福祉の増大目的で用いないことは、党派を超えた合意事項であった。それにもかかわらず、ハンガリーは次年度、2兆8,580億フォリントに上る負債を返還しなくてはならない。2013年には、この額は3兆フォリントに上る。

新政権は、省庁再編、議員定数の削減、国籍法改正（所謂「二重国籍法」）等の成果を上げてきた。銀行税導入や、IMFとの一連のやり取りを見ていただければ、政府が経済の自律を支援しようとしていることがお分かりであろう。

4. **フィデス：地方選挙キャンペーンを開始**（10日）

10日、フィデスはブダペスト市シマ・ホールにて地方選挙キャンペーンのオープニング・セレモニーを開催した。オルバーン首相は、「次世代がより良い生活を送れるように、変化が起こらなければならない。今後数十年間の命運は、次の3週間に掛かっている。（投開票の行われる10月3日までの）23日間は、世論調査のことは一旦忘れて、職務に励むように」と、党員の奮起を促した。

5. **マレーヴ航空パイロット労組のストライキ**（13日）

マレーヴ・ハンガリー航空の操縦士らで組織する労働組合 Hunalpa は、労働条件の向上と賃上げを訴え、13日午前10時から12時までの2時間限定で、警告ストライキを実施した。ブダペスト発イスタンブール行きなど数便で多少の遅れは生じたものの、欠航便は生じなかった。午前11時には、同時間帯に勤務シフト外の操縦士100名がフェリヘジ空港第1ターミナルに集結し、デモを行った。

同日午後、労使交渉は成功裏に結実した。これを受け、15日午前から実施される予定であった無期限ストライキも回避された。

6. **秋の国会開会**（13日）

13日、秋の国会が開会した。9月中は13日及び14日のみ召集され、地方選挙投開票の翌日10月4日より本格的に再開される。

(1) 各政党政治家のスピーチ（要旨）

(ア) オルバーン首相・フィデス党首

2010年の財政赤字を対GDP比3.8%に抑え、2011年の財政赤字が3%より大きくなるような事態は回避したい。強力な経済が構築される必要があるが、世界経済は2012年まで「危険水域」にあることを念頭に置かねばならない。

(イ) ハツラクKDNP国会議員団長

新政権のイニシアチブのおかげで、新国籍法と国民連帯法（トリアノン記念日法）が、新国会で最初に可決されたことは、実に歓迎すべきことだ。2001年に対GDP比52%だった対外負債額が、前社会党政権時代に78.9%にまで膨張してしまったことは誠に遺憾である。

(ウ) メシュテルハーヅ社会党国会議員団長・党首

ハンガリーを誤った方向へと誘うオルバーン新体制など必要でない。よって、これを変える必要がある。国にとって肝要なのは、首相が民主主義の規範に目を光らせ、民主主義の価値と伝統に敬意を払うことである。

(エ) ヴォナ・ヨッビク国会議員団長・党首

(例えば国会議員と市長を兼任するなど)政治家がポストを掛け持ちできるような現状は、害悪そのものであり、政治犯罪である。多国籍企業による支配、そして「ジブシー犯罪」も横行しており、これらを排除せねばならない。また、アフガニスタンへ派遣されたハンガリー部隊は引き揚げるべきだ。

(オ) シッフエルLMP国会議員団長

政府の社会政策は、貧困対策として機能せず、むしろ貧困層を苦しめている。2011年の社会福祉関係予算から1兆フォリントを削減するという報道があるが、これは言語道断である。LMPは、減税と環境刺激策の推進こそ、国を危機的状況から救える道であると考えている。

(2) メディア関連法案の可決

13日の国会では、国家通信局（NHH）及び全国ラジオ・テレビ協会（ORTT）の廃止に伴い新設された国家メディア通信協会（NMHH）内メディア評議会の評議員選定委員会の設置に関する法案の採決が行われ、賛成多数で可決された。

メディア評議会評議員選定委員会には、国会各政党の代表1名ずつが参加し、議長（任期9年）と評議員（4名）候補の選定を行う。評議員候補は、国会の採決に付され、総議員の3分の2以上の賛成をもって承認される。

同13日には、公共サービス協会の設置に関する法案も可決された。同協会は今後、マジャル・テレビをはじめ、非営利型株式会社となる国営メディアの株主として代表選出権を有し、その活動を管理する役割を担う。協会役員は国会で選出され、会長はNMHHから選ばれる。

7. **国営メディア：ヨッビク政見PRの放送を拒否**（23－30日）

23日、マジカル・テレビ及びマジカル・ラジオは、ヨッビクの政見PR放送を一切行わない旨明らかにした。ヨッビクは、政治家の腐敗や多国籍企業の排除をはじめ、「ジプシー犯罪」の撲滅をスローガンの1つとして掲げて選挙キャンペーンを展開している。メディア側は、「ジプシー犯罪」に言及する機会を許すことは、ロマ人マイノリティに対する中傷行為に相当し、放送倫理と相容れないとする見地から、政見放送の拒否に踏み切った。

翌24日、ヴォナ・ヨッビク党首は「過去20年で前例がないような、言論の自由の侵害に値する。メディア法によれば、政見放送の内容に責任を負うべきはあくまで政党であって、放送当局ではないはずだ。」と主張し、選挙管理委員会（OVB）に異議を申し立てた。

27日、OVBは「政見放送は、憲法が定める言論・表現の自由の範疇を超えるものではなく、したがって犯罪行為を誘発し、助長することでもない」とする声明を発表し、ヨッビクの政見放送を拒絶するメディア側の決定を斥けた。

メディア側は同案件について最高裁判所の審査を依頼したが、最高裁は30日、『ジプシー犯罪』への言及の有無に関係なく、ヨッビクの政見放送を拒絶することはできない」とOVBの主張を支持する判断を下した。

ヴォナ党首は、「公共メディアが政見PRの放送を拒絶してくれたことが、かえって我が党の選挙キャンペーンの宣伝となった。今や多くの視聴者が見るのを楽しみにしている。」と総括した。

II. 外 交

1. **シュミット大統領のオーストリア訪問**（7日）

(1) 7日、シュミット大統領は、オーストリアを訪問し、フィッシャー大統領と会談した。シュミット大統領にとって就任後初の外遊となった。

(2) フィッシャー大統領との会談でシュミット大統領は、ハンガリーは地域協力を重視しており、V4協力とともにオーストリアは重要なパートナーであると述べるとともに、ハンガリー国境近くには建設予定のごみ処理施設及びラーバ川汚染問題の解決についてフィッシャー大統領の協力を求めた。また、ハンガリー・スロバキア関係について、時とともに改善することに期待を示し、ス

Republic of Hungary

ロバキアへの公式訪問の用意があることを述べた。

(3) フィッシャー大統領は、ハンガリーのEU議長国就任にあたり、オーストリアはあらゆる分野で協力すると述べ、ごみ処理施設建設については、現在国内で裁判手続が進行中であると述べた。

2. シュミット大統領のバチカン訪問 (10日)

(1) 10日、シュミット大統領はバチカンを訪問し、ローマ法王ベネディクト16世に謁見した。

(2) シュミット大統領は、新政権はカトリック教会との協力を非常に重視しており、憲法改正の際にはキリスト教への言及が盛り込まれる予定である旨述べた。さらに、バチカン・ハンガリー関係や来年前半のハンガリーEU議長国の目標等につき話し、特にEU議長国期間中には子どもの貧困問題や家族問題に取り組む意向を示した。

(3) これに対して法王は、ハンガリーEU議長国に関して、ドナウ戦略に関心を示した上、カトリック教徒の多いクロアチアのEU加盟に対するハンガリーの支援を歓迎する旨述べた。

(4) また、シュミット大統領は、法王とロシア正教会総主教との（会談がある場合には）会議の場として、ハンガリー西部に位置するパンノンハルマのベネディクト会大修道院を法王に提案した。

(5) さらに、大統領は、法王庁のベルトーネ総理と会談し、ナポリターノ伊大統領を表敬した。

3. ハンガリー・フィンランド首脳会談 (13日)

13日、キヴィニエミ・フィンランド首相がハンガリーを訪問し、オルバーン首相と会談した。オルバーン首相は、同日発表された、ノキア・シーメンスが新たに100名を雇用し、ブダペストR&Dセンターを拡大する計画につき歓迎し、より多くの雇用を生み出すような投資をフィンランドから呼び込むためにも両国間の経済関係の強化は重要である旨述べた。会談ではこの他、2011年前半のハンガリーEU議長国の課題等についても話し合われた。

4. オルバーン首相のアゼルバイジャン訪問 (14日)

(1) 14日、オルバーン首相はアゼルバイジャンを訪問し、アゼルバイジャ

ン、グルジア及びルーマニアの大統領とともに、液化天然ガスの輸送プロジェクト「AGRI」を支持する「バクー宣言」に署名を行った（詳細は III. 経済 14 頁参照）。

(2) 4か国首脳会合の機会に、オルバーン首相は、サーカシヴィリ・グルジア大統領及びアリエフ・アゼルバイジャン大統領とそれぞれ二国間首脳会談を行い、EU東方パートナーシップやハンガリーのEU議長国就任等につき話し合った。

5. シュミット大統領のスロベニア訪問 (15日)

15日、シュミット大統領はスロベニアを訪問し、トゥルク・スロベニア大統領と会談した。会談では、二国間経済関係や、在ハンガリーのスロベニア少数民族（3,000人以上）及び在スロベニアのハンガリー少数民族（6,000人）の状況等について話し合われた。トゥルク大統領は、ハンガリー民族の居住地では二か国語が使用されるよう尽力するとともに、ハンガリーにおいてもスロベニア少数民族の状況が改善されるよう求めた。また、シュミット大統領が記者に語ったところによれば、スロベニア側からは、ハンガリーにおけるスロベニア語幼稚園の創設や国営ハンガリー・テレビによるスロベニア語放送の要請があった。シュミット大統領は、在ハンガリーのスロベニア少数民族の要望がかなっていないとすれば、それは差別によるものではなく、財政難により実現が困難となっているものであると述べた。

6. ハンガリー・ポーランド国防相会談 (17日)

(1) 17日、クリフ・ポーランド国防相はブダペストを訪問し、ヘンデ国防相と会談した。今回の会談はヘンデ国防相の呼びかけで実現したもので、両国防相会談が行われたのは12年ぶり。

(2) 会談では、二国間の軍事協力の状況及び軍事協力に関する協定の制定に向けた準備等につき話し合われた。ヘンデ国防相は、各ミッションの準備や実施に関する協議や部隊の訓練、両空軍間の協議等を最も重要な協力分野として挙げ、両国防省の関係をより緊密化させる意向を示した。

7. ダライ・ラマ14世のハンガリー訪問 (17-20日)

(1) 17-20日、ダライ・ラマ14世は、ハンガリー国会ハンガリー・チ

Republic of Hungary

ベトナム友好グループ及び当地チベット仏教会の招待でハンガリーを訪問した。ダライ・ラマ14世のハンガリー訪問は、10年ぶり、7回目。

(2) 18日午後、平和促進、暴力の撲滅、精神的・文化的価値の保護のための活動を讃えるものとして、デムスキー・ブダペスト市長(当時)よりダライ・ラマ14世に対して、ブダペスト名誉市民の称号が与えられた。

(3) 18日及び19日、ダライ・ラマ14世は、ブダペスト市内パップ・ラーズロー・スポーツアリーナで講演を行い、両日とも1万人を超える聴衆が集まった。

(4) 20日、ダライ・ラマ14世は国会議事堂を訪れ、トゥーケーシュ欧州議会副議長(注)や国会議員らと面会し、国会内でスピーチを行った。

(注) ルーマニア選出の欧州議員。ハンガリー系ルーマニア人でカルバン派の司祭でもある。

8. シュミット大統領の国連総会出席 (19-24日)

(1) シュミット大統領は国連総会のためニューヨークを訪問し、24日、総会でスピーチを行った。シュミット大統領は、ハンガリーは2012-13年の安全保障理事会非常任理事国候補として、対立を克服するために行動し、グローバル・パートナーシップを強化する用意があると述べた。また、2011年前半のEU議長国として、ハンガリーはEUがグローバルな課題に効率的に対処するよう支援すると述べた。さらに、人権保護はハンガリー外交の基盤であり、人権理事会理事国としても国連において積極的な役割を果たす意向を示した。またこれに関連して、ハンガリーに人権問題関連の研究所としてトム・ラントス研究所及びジェノサイド防止センターが設立される予定であることにも言及した。

(2) この他シュミット大統領は、カリモフ・ウズベキスタン大統領やイヴァノフ・マケドニア大統領等と会談し、安保理非常任理事国選挙でのハンガリーへの支持を要請した。また、23日にはニューヨーク近隣に在住するハンガリー人と面会した。

9. ハンガリー・スロバキア外相会談 (27日)

(1) 27日、ズリンダ・スロバキア外相がハンガリーを訪問し、マルトニ外相と会談した。二国間関係の現状と将来の協力の可能性について話し合われた。

(2) 会談で両外相は、査証代行取極に署名した。これにより、キシニョフ(モルドバ)、ティラナ(アルバニア)、リヤド(サウジアラビア)のハンガリー大

Republic of Hungary

使館がスロバキアの代わりにシェンゲン査証を発給できることになる。

(3) 会談後、マルトニ外相は、今後二国間で問題が生じた場合には「早期注意喚起制度」により「全ての可能な措置について相互に報告し合う」ことになると述べ、ズリンダ外相は、良好で強固な関係構築を目標とし、そのために二国間混合委員会の働きを改めると述べた。また、「過去ではなく未来を見据えたい」とも述べた。

(5) さらにズリンダ外相は、9月24日にスロバキアで閣議決定された国語法改正(注)について、「過去の不快な影響の幾つかを消し去る」ものであるとし、二国間関係改善に資すると評価した。これに対しマルトニ外相は、「良い方向に向けて取られた措置と見ている」と述べ、今後ハンガリーが法改正に関する考え方について説明を受け、内務混合委員会の枠組みで施行についての協議を開始することをズリンダ外相が約束した旨明らかにした。

(6) ズリンダ外相は、シュミット大統領、オルバーン首相及びクヴェール国会議長を表敬した(27日)。なお、26日には、第25回ブダペスト国際マラソンに出場し、フルマラソンを完走した。

(注) 同改正により、スロバキア語使用が強制される条件が緩和されたが、違反した場合の罰則は残されたままとなっており、ハンガリー国内では批判の声もある。

Ⅲ. 経 済

1. **マトルチ国家経済相、IMFとの新たな融資の取極めは不要と表明** (3日)

マトルチ国家経済相は、企業団体MGYOSZの会合で、IMFに技術的支援を要請するが新たな融資は求めないとの政府方針を改めて述べ、ハンガリーは自ら資金調達が可能であるとした。政府は2012年末までに起こる新たな経済危機の波に備えているが、それ以降はヨーロッパで力強い成長が起こるだろうと述べた。

2. **法人税収の目標値と実績値に落差** (6日)

政府は、2010年の法人税収について6,100億フォリントを想定していたが、国家財政を評価する独立機関である財政委員会の分析では3,500億フォリントを下回ることが明らかになった。原因の一部は2009年以降の税還付が750億フォリントに上ることとされているが、この税還付分を除いたと

しても目標値からはかなり低い数字である。(注：E S Aに基づく財政収支の計算では2009年分の税還付は2010年の財政収支に計上されない。)

3. **約7割の経営者、第4四半期に増員も減員も計画せず** (8日)

人材派遣会社 Manpower の調査によれば、2010年第4四半期に13%のハンガリー人経営者がレイオフを計画しており、ほぼ同数の13%が新規雇用を計画している。これらはそれぞれ第3四半期の4%、7%から増加しているが、残りの約7割の経営者は新規雇用もレイオフも計画していない。

4. **マトルチ国家経済相、2011年の財政赤字目標の達成に言及** (8日)

マトルチ国家経済相は、記者会見で政府は2011年の財政赤字をGDP比3%未満にするだろうと述べた。また、これには①2010年の財政赤字目標GDP比3.8%が達成されること、②銀行税が2011年も継続すること、③2011年のGDP成長が2.5~3%となり歳入が1,500~2,000億フォリント増えること、④行政支出を削減すること、⑤国有企業を整理・集約すること、という5つの条件が必要であるとした。

5. **財政実態調査委員会、前政権が編成した予算から隠れた赤字を発見** (8日)

ヴァルガ首相府長官は、自らが率いる財政実態調査委員会によって、前政権が編成した2010~2011年の予算の中に、これまで明らかになっていなかった計63項目、合計約2,000億フォリントに上る乖離を発見したと述べた。同長官は、これらが2011年の財政赤字を2010年のGDP比で2.2~2.5%悪化させるが、2011年の財政赤字について2010年より低くできると確信しており、GDP比3%以下にすることも可能だろうと述べた。

また、同長官は、同委員会による最も重要な発見は2010年の財政赤字目標(GDP比3.8%)が達成可能だということである、そのためには新政府が定めた29項目の行動計画が不可欠であると述べた。

6. **ハンガリー、WEFの国際競争力指数で52位に上昇** (9日)

ジュネーブに本部を置く非営利財団、世界経済フォーラム(WEF)の20

Republic of Hungary

10-2011年版国際競争力報告書（調査対象139か国）によると、ハンガリーの国際競争力は、前年の58位から52位に上昇にした。周辺国では、チェコが36位から31位へ、ポーランドが46位から39位へ上昇したが、スロバキアは47位から60位に下がった。1位はスイス（前年1位）、2位はスウェーデン（前年4位）、3位はシンガポール（前年3位）であり、前年2位の米国は4位に下がった。日本は8位から6位に上昇した。

同報告書は、経済界へのアンケート結果等を元に作成されている。ハンガリーでビジネスを行う上での問題点については、税率（17.3%）、税制（16.7%）、資金調達（14.6%）、汚職（12.0%）等を挙げている。（注：括弧内は、アンケート結果を元にWEFが算出した重要度合）

7. **首相、2011年財政赤字3%未満達成にコミット**（13—14日）

13日、オルバーン首相は、秋季国会の開会にあたって施政方針演説を行い、財政赤字について2010年はGDP比3.8%以下とするとともに、2011年は同3.0%未満に抑えなければならないと述べた。

政府が、これまでの姿勢を転換して2011年の財政赤字3%未満にコミットしたことについて、ロンドンの新興市場アナリストは歓迎している。金融コンサルタント会社「4キャスト」は、どのように財政支出を削減するかについて詳細が不明であり、統一地方選挙前である現段階では、この転換が万能薬となるとは言えないが、大きなプラスであることは間違いなしとしている。またバンクオブアメリカ・メリルリンチは、総括的な評価をするには10月末に行われる2011年予算の発表を待つ必要があるが、首相の発言は前進といえるとしている。

また14日、マトルチ国家経済相は、2011年における財政赤字目標の達成は、金融機関に対する特別税による収入増、2.5%のGDP成長、行政のスリム化及び国有企業の再建等により達成できるので、更なる緊縮政策は不要との見解を示している。

8. **S & P、ハンガリーは最大の「墮天使候補」**（13日）

S & Pは最新のグローバルレポートにおいて、7月にハンガリー国債の見通しが「安定的」から「ネガティブ」に下げられたことで、同国は現在最大の「墮天使候補」となっているとした。S & Pは投資適格債からジャンク債に格下げされる発行体を「墮天使」、ハンガリーのように格付けが「BBB-」であり、

見通しが「ネガティブ」である発行体を「墮天使候補」と表現している。S & Pによると、7月の見通しの引下げ以来、537億6千USドルの債務が格付けされている。

9. **1月～8月の国内新車登録台数、前年同期比37%の減少** (13日)

ハンガリー車両輸入業者協会(MGE)によると、1月から8月における国内全新車登録台数は28,860台で、前年同期比37%の減少となった。シェアが最も大きかったのは順にフォード(12.2%、前年は13.3%)、シュコダ(10.5%、前年は5.3%)、VW(10.1%、前年は7.2%)だった。

10. **ハンガリーの車の平均年齢は10年以上** (13日)

独ボッシュ社の調査で、ハンガリーの車の平均経過年数は10年以上に伸びており、うち4年未満の台数は1/4に満たないことが分かった。同社はここ2年間の新車販売台数が06年～08年の数値と比較して半減していることが、平均経過年数上昇の理由であるとしている。

11. **ハンガリー、AGRI天然ガス輸送プロジェクトに参加** (14日)

オルバーン首相は、バクーにおいて、アゼルバイジャン、グルジア及びルーマニアの各大統領とともに、3か国が進める天然ガス輸送構想である「AGRI」を支持する「バクー宣言」に署名した。「AGRI」は、アゼルバイジャン産の天然ガスを、パイプラインを介してグルジアに運び、同国で液化天然ガス(LNG)又は圧縮天然ガス(CNG)化した後、タンカーで黒海を経由し、ルーマニア国内のパイプラインを通して中欧に運ぶルートである。

12. **マトルチ国家経済相、IMFとの新規融資のための再協議を否定** (17日)

マトルチ国家経済相は、2011年における財政赤字のGDP比3%未満へのコミットメントを確認するとともに、IMFからの新規融資取極めの必要性を改めて否定した。

新規融資のためのIMFとの再協議を不要とする政府の決定について、ロンドンの経済コンサルタント大手であるキャピタル・エコノミクスは、この方針はフォリント安により家計に悪影響を及ぼしており、利上げの可能性も低いこと

から、資金需要を満たすため政府は来年末までにはIMFとの再協議を余儀なくされるだろうとの見方を示した。またエコノミスト・インテリジェンス・ユニットは、EUからより有利な融資を受けられるとの政府の期待は根拠が薄いとした。

13. **オペル、エンジン工場拡大に5億ユーロ投資** (21日)

オペルは、ハンガリーのエンジン工場(セントゴットハルド市)拡大のため、約5億ユーロを追加投資すると発表した。同社はまず800人、その後200人を雇用する予定である。国家経済省によると、政府は75億フォリントの補助金を支給するとしている。新たな生産棟は2012年に完成し、2015年にはフル稼働する。この工場拡大により、製造されるエンジンの数は現在の年間46万台から50万台に増加する見込み。

14. **アウディ、ハンガリー工場に9億ユーロの追加投資** (23日)

アウディのシュタドラー取締役会会長とオルバーン首相は、2013年までに9億ユーロの追加投資によりジュール市にあるハンガリー工場の生産能力を拡張することを発表した。オルバーン首相は、この追加投資により1,800名の雇用創出が見込まれており、GDPを2%押し上げることも可能であると述べた。ジュール工場では2013年より新型A3が生産される予定であり、年間生産台数は12万5千台となる見込み。

15. **中央銀行、基準金利を据え置き** (27日)

中央銀行は金融政策決定会合で、市場予測通り、基準金利を5.25%に据え置くことをほぼ全会一致に近い形で決定した。また、MTI社の質問に対して、シモル総裁はIMFとの予防的スタンバイ・ローン取極の締結はハンガリーにとってセーフティ・ネットとしての意味を持ち、引き出しをしない限り僅かな固定費を支払うだけで済むと述べた。ロンドンの新興市場アナリストは、政府が2011年の財政赤字目標を3%未満(対GDP)とすることをコミットメントしたことで、決定会合の議題から基準金利引き上げ案を削除することができたと述べた。

16. **6月～8月の失業率、5～7月と同じ11%** (28日)

中央統計局 (KSH) は、6月～8月の失業率が5月～7月と同じ11.0% となったと発表した。金融危機以降、失業率は上昇し続け、2010年1月～3月、2月～4月は11.8%であったが、その後は徐々に減少していた。アナリストは、今後数ヶ月は失業率が減少するが、2010年通年では11%程度 となると予測している。

17. **オルバーン首相、一律16%の個人所得税は2011年から直ちに導入** (28日)

オルバーン首相は、マジナル・テレビの番組に出演し、一律16%の個人所得税を2011年1月から段階を踏まずに、直ちに導入することを提案すると述べた。また、エネルギー、通信セクターの企業に銀行税と同様の特別税を課すのかどうかの質問に対し、2010年の財政赤字目標3.8% (対GDP) が達成できないのであれば必要な措置を講じるが、人々に痛みを与えるような緊縮財政はとらないと答えた。

これに先立って、マトルチ国家経済相は26日ヒール・テレビに出演し、税制改正が遅れるとの報道を否定し、16%均一の個人所得税と家族優遇を基本とした新税制を2011年1月1日より導入すると強調していた。

18. **GKI、2011年のGDP成長率を2.5%に引下げ** (29日)

GKI社 (経済シンクタンク) は、2011年のGDP成長率の予測を3.0% から2.5%に引き下げた。なお、2010年の予測は1.0%のまま据え置いている。2011年の財政赤字は多かれ少なかれ政府目標の3%未満 (対GDP) に持っていくことができると予測している。同社は2011年のGDPが2.5%成長することにより、財政赤字を1% (対GDP) 押し下げることができるが、大幅な減税を実施すると、財政赤字目標の達成は困難となる、ハンガリーは、2011年に必要資金を市場から調達できると見ているが、仮に構造改革やユーロ導入のためのERMII加入といった他の手段により投資家の信頼を回復できないならば、その調達コストやリスクはIMFによるセーフティ・ネットがない場合にはより高くなるだろうとしている。

19. **銀行税の第1回目支払い期限** (30日)

Republic of Hungary

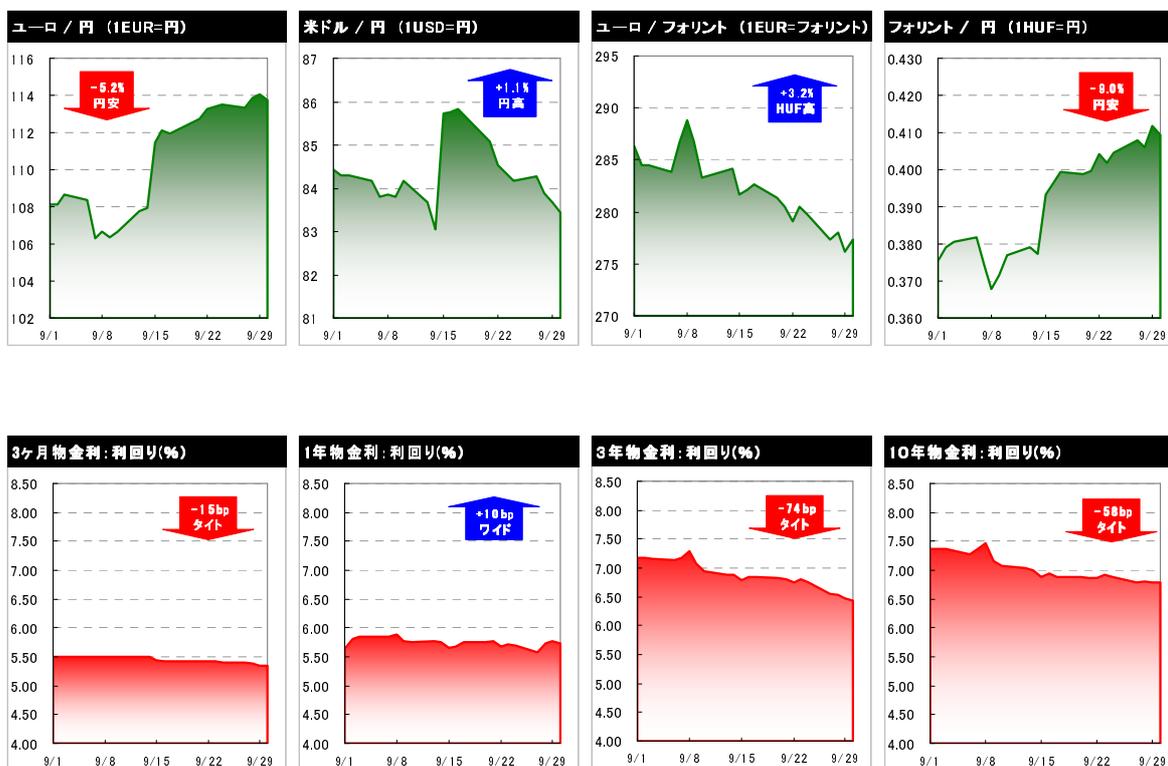
政府が29項目の行動計画の1つとして導入した銀行税の第1回目の納税期限が9月30日に到来した。ハンガリーに登録した金融機関が対象となり、第1回目の納税により政府は900～1,000億フォリントの税収を見込んでいる。ハンガリー最大のリテール銀行であるOTP銀行は360億フォリント、K&H銀行は162億フォリント、MKB銀行は137.6億フォリント、エルステ銀行は126.9億フォリントの納税を今年1年間で行う見込みである。

20. **オルバーン首相、2009年の財政赤字は4.4%（対GDP）だったと発言**（30日）

オルバーン首相は、テレビ番組の中で、現在我々が有している情報によれば、2009年の財政赤字は4.4%（対GDP）であったようであると発言した。これまで、中央統計局（KSH）は速報として4.0%と発表していた。また、オルバーン首相は、仮に4.4%であったならば、1,000億フォリント超の乖離があることになり、乖離内容の解明と共に、欧州委員会に対し報告しなければならないと述べた。

IV. その他

《9月の為替・金利動向》



《9月の選挙・支持政党に関する世論調査》(注)

(1) 支持政党の変遷 (確実に投票に行くと回答し、いずれかの政党を選択した者の支持政党)

	(7月)	(8月)	(9月)
(与党)			
フィデス (Fidesz) / キリスト教民主国民党 (KDNP) :	61%	61%	64%
(野党)			
社会党 (MSZP) :	18%	18%	17%
ヨッビク (Jobbik) :	14%	15%	12%
新しい政治の形 (LMP) :	4%	4%	5%

(2) 質問事項 : 仮に今週日曜日に総選挙があるとすればどの党に投票するか (質問者全員よりの回答)。

(与党)	
フィデス (Fidesz) / キリスト教民主国民党 (KDNP) :	38%
(野党)	
社会党 (MSZP) :	11%
ヨッビク (Jobbik) :	6%
新しい政治の形 (LMP) :	3%
(国会外政党)	
その他政党 :	2%
わからない、投票しない :	40%

(注) ソンダ・イプソス社調べ (9月16-24日データ収集、サンプル数 : 18歳以上の市民1,500人)。

Republic of Hungary

2010年9月の出来事

日	内政	日	外政
1	・【政府】テロ対策センターを開設	1	・【外相】ルーマニア大使会議に出席
3	・【地方選】推薦人カード提出締切(16時)		・イスラエル・カルチャー・インスティテュート、ブダペストにオープン
4	・在ハンガリー仏大使館前で仏政府によるロマ人母国強制送還に反対する抗議デモ	6	・【外相】オーストリア大使会議に出席
7	・【首相】新政権100日間を総括	7	・【大統領】オーストリア訪問
8	・【社会党】メディア法の合憲性につき憲法裁判所に審査を依頼		・アフガニスタンで重傷のハンガリー兵士、死亡
10	・【首相】地方選挙キャンペーン所信演説	10	・【大統領】ローマ法王ベネディクト 16 世に謁見
11	・サッカー国内リーグ試合で観客一部が暴徒化、14 名が身柄拘束される		・ナヴラチチ副首相兼行政司法相、クロアチア訪問
11-12	・トリアスロン世界選手権ブダベスト大会開催	13	・フィンランド首相、ハンガリー訪問
13	・MALEV パイロット労組、2時間の限定スト	14	・【首相】アゼルバイジャン訪問
13-14	・【国会】秋の会期始まる。首相、2010 年・11 年の財政赤字目標の遵守を公式の場で初めて言及。メディア組織改正法案可決		・【外相】V4 非公式外相会合に出席(於ブラチスラバ)
14	・アフガニスタンで死亡した故コロジュヴァーリ准尉の軍葬	15	・【大統領】スロベニア訪問
	・会計検査院、ブダベスト地下鉄 4 号線建設の不当事項を指摘	16	・【首相】特別欧州理事会に出席(於ブリュッセル)
20	・【BKV】ベシュト県中央裁判所、ハジョー元ブダベスト副市長の2ヶ月拘留延長を発表	17	・【首相】ブゼク欧州議会議長と面会
21	・最高裁判所、2006 年 10 月 23 日深夜の暴動の鎮圧に関し、警察の違法性を指摘		・【首相】レテルメ・ベルギー首相と会談
22	・ブダベスト市内で「クリティカル・マス」による自転車デモ		・【首相】ウリベ元コロンビア大統領と面会
23	・【地方選】マジャル・テレビ及びマジャル・ラジオ、ヨッビク政見 PR の放送を拒否	17-18	・シームイェーン副首相、セルビア訪問
24	・【政府】内相、今後2年間で警察官 3,500 名の新規雇用を発表	17-20	・ダライ・ラマ 14 世、ハンガリー訪問
27	・【地方選】選挙管理委員会(OVB)、ヨッビク政見 PR 放送を拒絶する国営メディアの決定を斥ける	19-24	・【大統領・外相】国連総会出席
28	・【首相】テレビ番組で、2011 年 1 月から一律 16% のフラット・タックス制導入を示唆	27	・【外相】ズリンダ・スロバキア外相と会談
30	・【地方選】最高裁判所、OVB の見解を支持。メディアはヨッビク政見 PR を放送すべきと判断	28	・ネーメト外務次官、フォアベック OSCE 少数民族高等弁務官と会談
		30	・ネーメト外務次官、モルドバ訪問

Embassy of Japan in Hungary

1125 Budapest Zalai ut 7. Hungary
TEL :+36-(06)-1-398-3100

E-Mail

政務関係 : political@japanembassy.hu

E-Mail

経済関係 : economic@japanembassy.hu

E-Mail

広報文化関係:culture@japanembassy.hu

E-Mail

領事関係 : consul@japanembassy.hu